研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 5 年 6 月 2 日現在

機関番号: 14501

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2018~2022

課題番号: 18K01413

研究課題名(和文)政党内の資源配分が議場投票における政党の一体性に与える影響

研究課題名(英文)Party Discipline and Legislative Voting

研究代表者

藤村 直史 (Fujimura, Naofumi)

神戸大学・法学研究科・教授

研究者番号:20551493

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3.300.000円

研究成果の概要(和文):本研究は、政党内の資源配分が議場投票における政党の一体性に与える影響を検証した。5年の期間中、3本の論文を英文査読誌に掲載することができた。

特に本研究では、議会の委員会と委員長の役割に注目した。議院内閣制では、内閣が法案を法案を作成するものの、法案を成立させるためには、議会で可決する必要がある。本研究は、 たとえ与党からであっても、党から逸脱した政策的立場をとる議員が委員長を務める場合委員会での修正が増えること、 与党は、そうした委員長 の逸脱を防ぐために、党から近い政策的立場の議員を委員長に任命していることを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義 本研究は、学術的には2つの意義がある。第1に、従来の政党の一体性の研究は、議員の議場投票の造反に焦点を 当ててきたが、本研究は法案の提出と議会での成立にはギャップがあり、政党は理想的な政策の実現や一体性の ためには、議会、委員会、委員長を統制する必要性を発見した点である。第2に、特に政党の政策的立場から外 れた議員が委員長を務めると、委員会での政府法案の修正が増えることを実証的に示した初めての研究である。

社会的意義は、議会と委員会の重要性を示した点である。これまで日本の国会では、ほとんどの閣法では、政府の追認機関でしかないと評価されてきたが、本研究は、議会の積極的な役割を発見している。

研究成果の概要(英文): This project examines the role of intra-party allocation of electoral resources in maintaining party unity in legislative voting. Over the five-year research period, three articles have been published in peer-reviewed journals.

This project has specifically focused on legislative committees and chairs. In parliamentary systems, bills sponsored by the cabinet must be passed in parliaments to become law. The study has found that (1) committees chaired by legislators, even from a government party, with policy positions deviating from their party are more likely to amend government bills, and (2) government parties are more likely to appoint legislators with policy positions closer to the party to committee chairs in order to prevent chairs from deviating from the party positions.

研究分野: 政治学

キーワード: 議会研究 政党政治 議会 委員会 委員長 政党の一体性 政党組織

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1.研究開始当初の背景

政党による所属議員の投票の規律の手段について、Cox and McCubbins (2007)、Hix(2004)、Sieberer (2006)が、議事や公認・当選の統制などの強制的な手段を示しているが、強制手段では常時党と議員の対立を招くため、政党は安定的に法案を制定できない。また、Alexander et. al. (2016)、Jenkins and Monroe (2012)が、一体性維持における資源の重要性を指摘しはじめたが、資源が議員の当選可能性を改善するか実証的証拠が不十分、資源が議員の造反を防止するか実証的証拠が不十分、政党が誰に資源を配分するか研究結果が対立しているという問題を抱える

2.研究の目的

本研究の問いは、「政党は、異なる政策的立場をもつ議員によって構成されているにも関わらず、議員が党議に沿った同一の議場投票をすることを、どのような手段によって実現しているのか」である。

本研究は、「政党は、所属議員に選択的な資源(資金、役職、利益誘導)配分を行うことで、 個々の議員の当選を支援しつつ、党の政策へ賛成させている」ことを実証的に証明する。

3.研究の方法

第1に、政党が資源を議員の政策位置に応じて配分していることを明らかにする。議員の政策位置は、毎回の国政選挙において、候補者に政策争点への考えを尋ねた東大・朝日調査を用いて推定する。政党が所属議員に配分する資源としては、内閣(大臣・副大臣・大臣政務官)国会(委員会委員長・理事)党(部会長・副部会長)の役職に焦点を当て、官邸のウェブページや国会議事録から役職配分のデータセットを構築する。こうしたデータを用い、議員の政策位置と資源配分の関係を主として計量分析によって考察する。

第2に、資源配分が議員の当選可能性を高めているのかを実証的に明らかにする。資源配分は上述の役職配分に焦点をあてる。パネルデータ分析を用い、議員個人の固有効果を統制したうえで、役職配分と選挙成績(当落、得票率、対次点得票率)の関係を考察する。

第 3 に、資源配分が議場投票における造反を防止しているのかを明らかにする。2005 年の

郵政民営化法案や、2012 年の消費増税法案をケースとして、各議員の政策的立場を統制したうえで、資源(役職)を受けた議員ほど党議に沿った投票をしているのかを検証する。この3つの作業を通じ、 政党は所属議員の政策的立場に応じて選択的に資源を配分し、その資源が議員の選挙での当選確率を高め、 資源を配分された議員は党議に沿った投票行動を行うことを実証する。これにより、本研究の「政党が所属議員に選択的な資源(資金、役職、利益誘導)配分を行うことで、党の政策へ賛成させている」という主張を確定する。

4. 研究成果

本研究は、政党内の資源配分が議場投票における政党の一体性に与える影響を検証した。5 年の期間中、3 本の論文を英文査読誌に掲載することができた。

特に本研究では、議会の委員会と委員長の役割に注目した。議院内閣制では、内閣が法案を 法案を作成するものの、法案を成立させるためには、議会で可決する必要がある。本研究は、 たとえ与党からであっても、党から逸脱した政策的立場をとる議員が委員長を務める場 合委員会での修正が増えること、 与党は、そうした委員長の逸脱を防ぐために、党から近 い政策的立場の議員を委員長に任命していることを明らかにした。

5 . 主な発表論文等

「雑誌論文 〕 計4件(うち査読付論文 3件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 1件)

〔雑誌論文〕 計4件(うち査読付論文 3件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 1件)	
1.著者名 Fujimura Naofumi	4.巻 Online First
2.論文標題 The Trade-Off between Equal Representation and Electoral Participation: The Effect of Redistricting on Voter Turnout	5.発行年 2021年
3.雑誌名 Representation	6.最初と最後の頁 1~17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/00344893.2021.1964584	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1.著者名 Fujimura Naofumi	4.巻 19(4)
2. 論文標題 Effect of Malapportionment on Voter Turnout: Evidence from Japan's Upper House Elections	5.発行年 2020年
3.雑誌名 Election Law Journal: Rules, Politics, and Policy	6.最初と最後の頁 542~551
掲載論文のDOI(デジタルオプジェクト識別子) 10.1089/elj.2019.0617	
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1 . 著者名 藤村 直史	4 . 巻 28 (3)
2.論文標題 議会、政府、政党の役職就任は議員の再選可能性を高めるのか?	5 . 発行年 2021年
3.雑誌名 政策科学	6.最初と最後の頁 297-312
掲載論文のDOI (デジタルオプジェクト識別子) なし	
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著
1 . 著者名 Rehmert Jochen、Fujimura Naofumi	4.巻 Early View
2.論文標題 Ideological Positions and Committee Chair Appointments	5 . 発行年 2023年
3.雑誌名 Legislative Studies Quarterly	6.最初と最後の頁 1-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/Isq.12414	
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計7件(うち招待講演 0件/うち国際学会 5件)
1 . 発表者名 Naofumi Fujimura and Sohei Shigemura
2.発表標題 What Drives Legislators to Remedy Malapportionment? An Experiment on Prefectural Assembly Legislators in Japan
3 . 学会等名 日本選挙学会研究会
4 . 発表年 2021年
1 . 発表者名 Jochen Rehmert and Naofumi Fujimura
2 . 発表標題 Ideological Positions and Committee Chair Appointments
3 . 学会等名 Annual Conference of the European Political Science Association(国際学会)
4.発表年 2021年
4 改丰业权
1 . 発表者名 Naofumi Fujimura and Sohei Shigemura
2 . 発表標題 Making Politicians Fair: An Experiment with Prefectural Assembly Members in Japan on Malapportionment
3 . 学会等名 International Political Science Association World Congress of Political Science(国際学会)
4.発表年 2021年
1 . 発表者名 Naofumi Fujimura
2.発表標題

The Influence of Committee Chairs on the Legislative Process and Outcomes: Chairs' Agenda-Setting Power to Deter Government

General Conference, European Consortium of Political Research (国際学会)

Bills in Japan

3 . 学会等名

4 . 発表年 2019年

1.発表者名	
Naofumi Fujimura	
2.発表標題	
Post Assignments and Party Discipline: The Analysis of Roll Call Voting on the Postal Service Pr	rivatization Act of 2005 and
the Consumption Tax Act of 2012	
WARE E	
3.学会等名	
the International Political Science Association World Congress of Political Science(国際学会)	
4.発表年	
2018年	
1.発表者名	
藤村直史、西村翼	
2.発表標題	
COVID-19パンデミックに対する政府内の大臣の政策的立場とその対立: 日本の国会における大臣発言のテ	キスト分析
	1 2 1 23 1/1
a. W.A. Introduce	
3.学会等名	
日本選挙学会研究会	
4.発表年	
2022年	
1.発表者名	
Stefan Muller and Naofumi Fujimura	
2 . 発表標題	
Issue Emphasis in Candidates' Campaign Communication as a Signal of Legislative Priorities	
a. W.A. Inter Inc.	
3.学会等名	
Annual Conference of the European Political Science Association (国際学会)	
4 . 発表年	
2022年	
	_
〔図書〕 計3件	
1.著者名	4 . 発行年
大西裕(編)	2018年
2 . 出版社	5.総ページ数
有斐閣	292
3 . 書名	
選挙ガバナンスの実態 日本編:「公正・公平」を目指す制度運用とその課題	

1.著者名 上神貴佳 、三浦 まり(編)	4 . 発行年 2018年
2.出版社 有斐閣	5.総ページ数 ²⁷⁰
3.書名 日本政治の第一歩	
1 . 著者名 上神 貴佳、三浦 まり(編)	4 . 発行年 2023年
2.出版社 有斐閣	5.総ページ数 ²⁸⁴
3.書名 日本政治の第一歩〔新版〕	
Catalytical catalogs and the Catalogs and Ca	

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

0	· NI / Lindings		
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7.科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計8件

【国际价九集会】 司0件	
国際研究集会	開催年
Workshop on Experiments in Political Science	2021年~2021年
国際研究集会	開催年
Workshop on Experiments in Political Science	2020年~2020年
同數可容集人	BB/#/#
国際研究集会	開催年
Hong Kong-Kobe Joint Workshop on Political Behavior	2019年~2019年
日欧江六生人	開催年
国際研究集会 Wallahan an Party Palitica and Palitical Mathadalam	
Kobe Workshop on Party Politics and Political Methodology	2019年~2019年
国際研究集会	開催年
Political Behavior and Experimental Experimental Approach Workshop	2018年~2018年
Torriton Bondrio and Experimental Experimental Approach Northerton	2010 2010
国際研究集会	開催年
Local Politics Workshop	2018年~2018年

国際研究集会	開催年
Theory and Methods Workshop	2018年~2018年
国際研究集会	開催年
Kobe-CUHK Joint Workshop on Political Science	2018年~2018年
·	

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
アイルランド	University College Dublin
スイス	University of Zurich
英国	Brunel University
ドイツ	Humboldt-University Berlin